本件は、北海道経済記者クラブ、東北電力記者クラブ、富山経済記者クラブ、金沢経済記者クラブ、福井経済記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、大阪経済記者クラブ、広島経済記者クラブ、高松経済記者クラブ、福岡金融・経済記者クラブで資料配付しています。

2021 年 6 月 15 日

北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会
関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果について

北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会および九州経済連合会（以下「８経済連合会」）は、３月 24 日から４月 15 日の間で、会員をはじめとする企業を対象に、事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査（以下「本アンケート」）を実施し、別紙のとおり調査結果を取りまとめました。

我が国においては、今後 30 年以内に巨大地震の発生が高い確率で予想されるとともに、風水害等の自然災害の激甚化も進んでおり、民間企業が「事前防災」の一環として取り組む防災・減災投資を一層促進していくことが、日本経済の維持に不可欠な喫緊の課題となっております。

こうした中、８経済連合会は、2018 年以降、「国土強靭化税制」（あらゆる自然災害に対し、全ての民間企業が行う防災・減災投資等を幅広く対象※1とした減税等の優遇税制）の実現に向け、国への要望活動を継続的に行っておりますが、一部を除き、未だ実現には至っておりません※2。

本アンケートでは、防災・減災投資に関する民間企業の現状や将来的な優先分野等の内容を具体的に把握し、今後の民間企業の防災・減災投資のあり方や課題の検討に役立てるとともに、「国土強靭化税制」について、優先度の高い項目からの段階的かつ速やかな実現を図るため、優遇税制等の希望対象についても調査しています。

なお、８経済連合会において、民間企業の事業施設の防災・減災投資等の内容に特化し、詳細なアンケート調査を行うのは今回が初めてとなります。

８経済連合会は、今後、本アンケートの調査結果も踏まえ、「国土強靭化税制」実現に関する要望書を取りまとめ、国への要望活動を進めてまいります。

※１　建物・機械設備等への防災・減災投資、地盤改良、土木工事（民間防潮堤、擁壁等）、耐震診断、移転・分散化など
※２　2019 年７月の中小企業防災・減災投資促進税制により、中小企業の機械設備・機器等の防災・減災投資については優遇税制の対象となった

別紙「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果（概要）」

【お問い合わせ先　　九州経済連合会　姉川、井上、立山　℡092-761-4261】

以　上

別 紙

2021.6.15

北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会
関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果（概要）

●調査概要

目　的　　：企業等の事業施設への防災・減災投資等に関する取組状況、今後の優先投資分野、優遇税制・補助金の希望対象等を調査し、上記８経済連合会（以下、８経済連合会）における今後の税制改正要望活動などへの参考とする。

期　間　　：2021 年３月 24 日～４月 15 日

対　象　　：８経済連合会および８経済連合会が個別に調査協力の依頼を行った商工会議所（※）の会員企業他

※　札幌、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、酒田、鶴岡、福島、新潟、浜松、岡崎、四日市、大阪、広島、福岡の各商工会議所

方　法　　：WEB によるアンケート調査（無記名式）

有効回答数：1,448 件（このうち、８経済連合会の回答率は 19.0%[回答依頼数：5,657 件、回答数：1,075 件]）

●調査結果のポイント

○防災・減災投資等の現状において、**建物の耐震化を「実施済み」と回答した割合**は**全体の 36.2%**にとどまる。【P7】

また、**旧耐震基準により建設された事業施設がある企業**は**全体の４割強**であり、その保有企業のうち、**耐震改修まで完了**しているものは**３割弱**にとどまる。【P9,11】

○**事業中断の発生要因**として**建物の損壊・損傷をあげた回答**が**全体の約７割**と最大である。事業施設関連では、他に**情報通信に係る施設や設備等**、**インフラ系設備の損壊・損傷**の回答率が高く、**いずれも５割を超えている**。【P6】

○**防災・減災投資等の今後の優先項目**（現在実施中のものを含む）については、**情報通信設備の耐震化**（44.0%）、**建物の耐震化**（37.1%）、**インフラ設備の耐震化**（36.8%）が**全体の上位３項目**となる。【P12】

なお、情報通信設備の耐震化の回答割合が最も高いことは特徴的である。

○**防災・減災投資等を進めにくい理由**については、**金銭的な余裕がない（対策費用がない）**との回答割合が**全体で３割強**と最も多い。【P16】

こうした中、防災・減災投資等の頻度や規模の回答内容からは、対応上の一定の限界がうかがわれる。【P14,15】

○防災・減災投資等に**活用したい優遇税制・補助金**は、**建物の耐震化**（42.6%）、**情報通信設備の耐震化**（39.9%）、**インフラ設備の耐震化**（38.0%）、**自家用発電設備等の非常用設備の設置**（33.3%）、**建物の耐震診断**（31.9%）が**全体の上位５項目**となる。【P18】

なお、企業規模別、業種別に見ても、回答割合の高いものは本５項目にほぼ一致する。

以　上

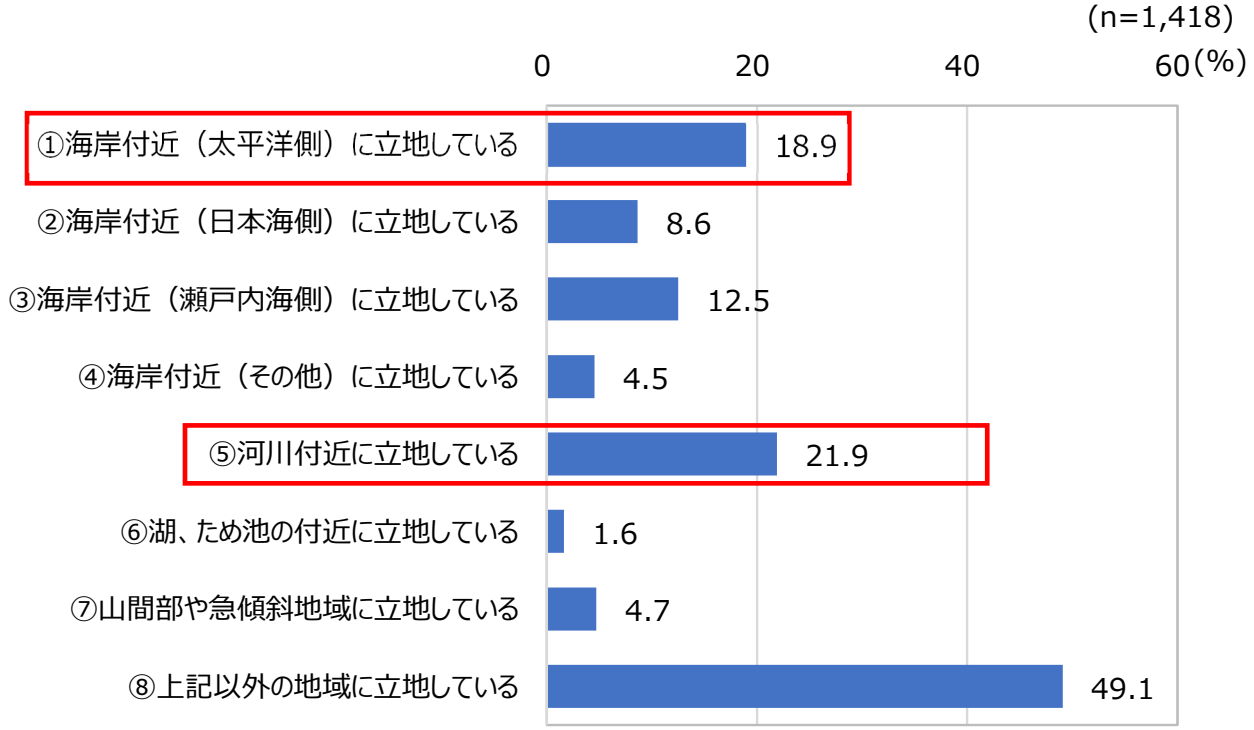
事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果（ダイジェスト）

セクション１　企業・団体等の情報について

【事業拠点の立地条件】

○　企業の事業拠点は、災害リスクとの関連性で見ると、海岸付近および河川付近に拠点ありと回答する企業が一定程度存在する。河川付近および海岸付近（太平洋側）に拠点ありとした割合はそれぞれ全体の２割前後である。（質問５）

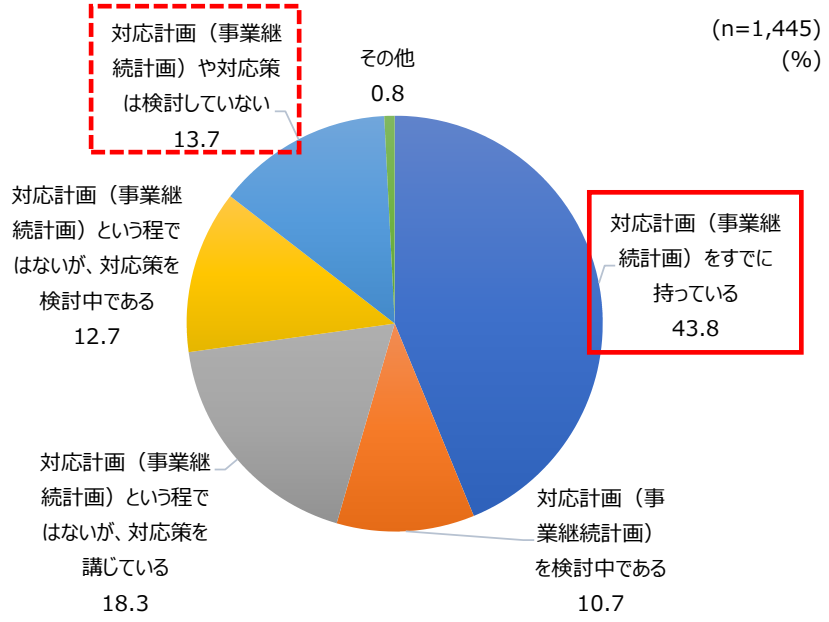
≪事業拠点の立地条件（複数回答可）≫



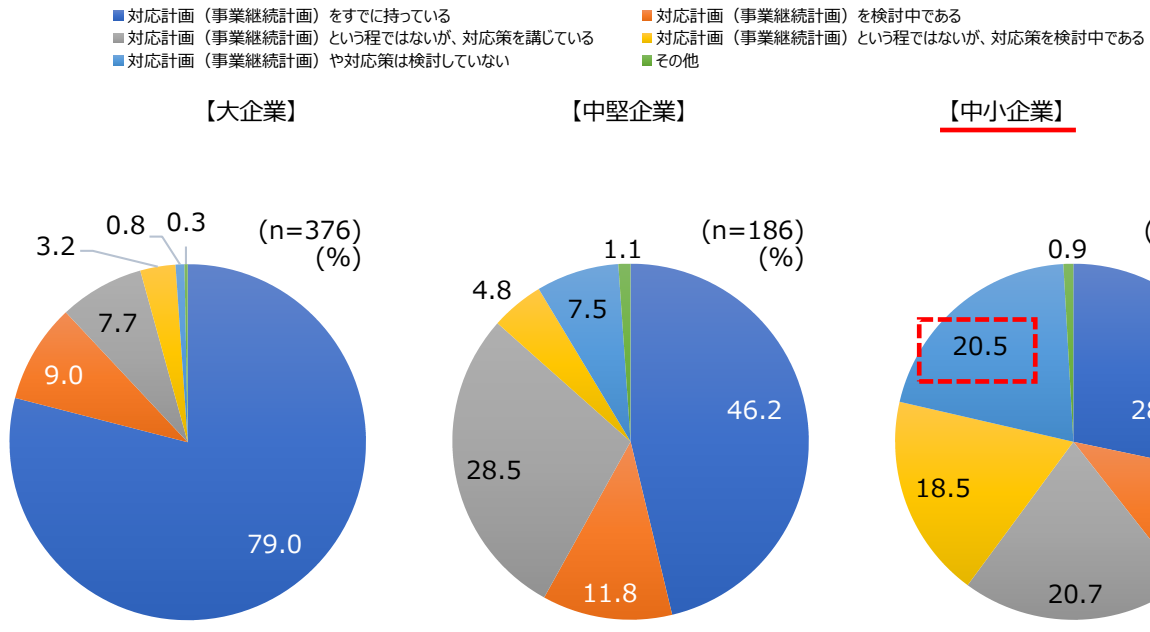
セクション２　自然災害時の事業継続計画

○　自然災害時の事業継続計画について、保有済みの企業は全体の４割強となる。一方、当該計画や何らかの対応策を検討していない企業も１割強存在し、その比率は、中小企業では約２割と高くなる。（質問７）

≪自然災害時の事業継続計画≫



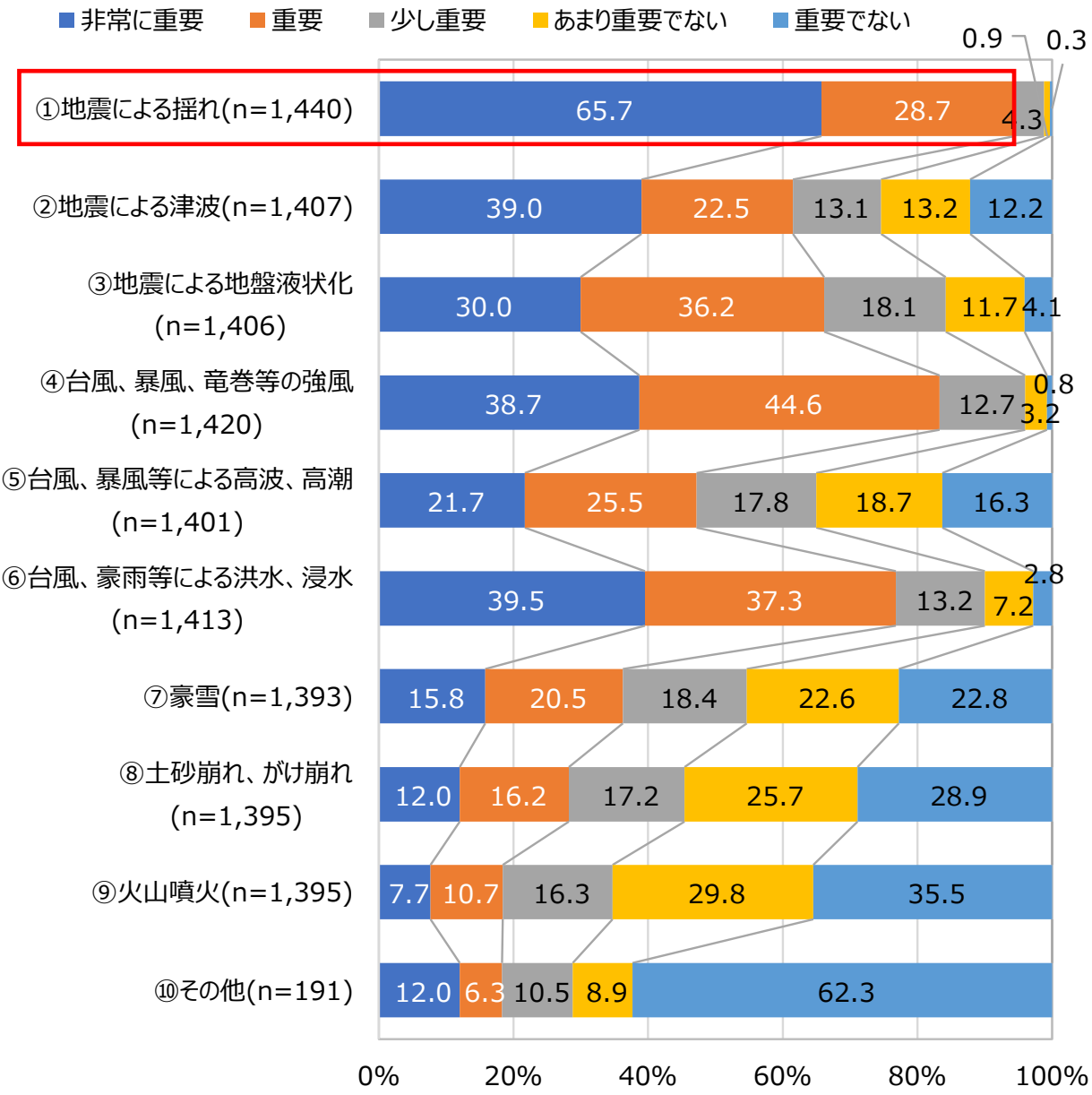
企業規模別



セクション３　自然災害への備えに対する認識

○　事業施設への事前対策については、「非常に重要」と答えた回答割合が、地震による揺れ、洪水・浸水の順に高くなる。なお、地震による揺れは、「非常に重要」および「重要」と答えた回答の合計の割合が全体の９割超となり、その傾向は企業規模別、業種別に見ても変わらない。（質問８）

≪自然災害への備えに対する認識≫

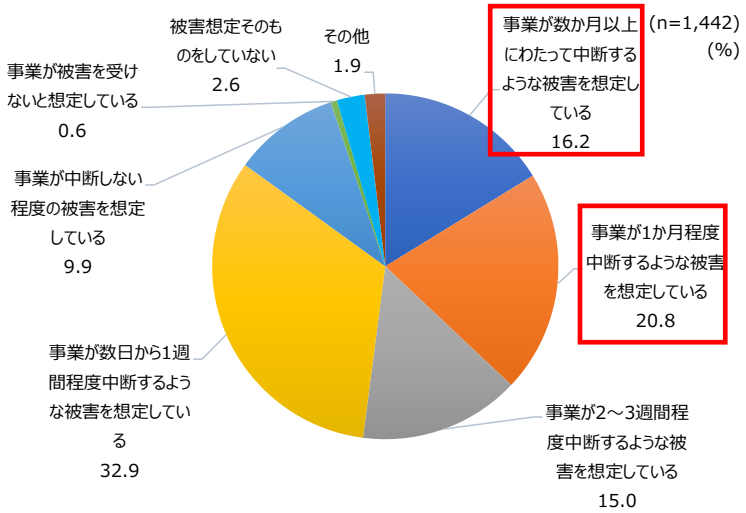


セクション４　想定被害が事業におよぼす影響等

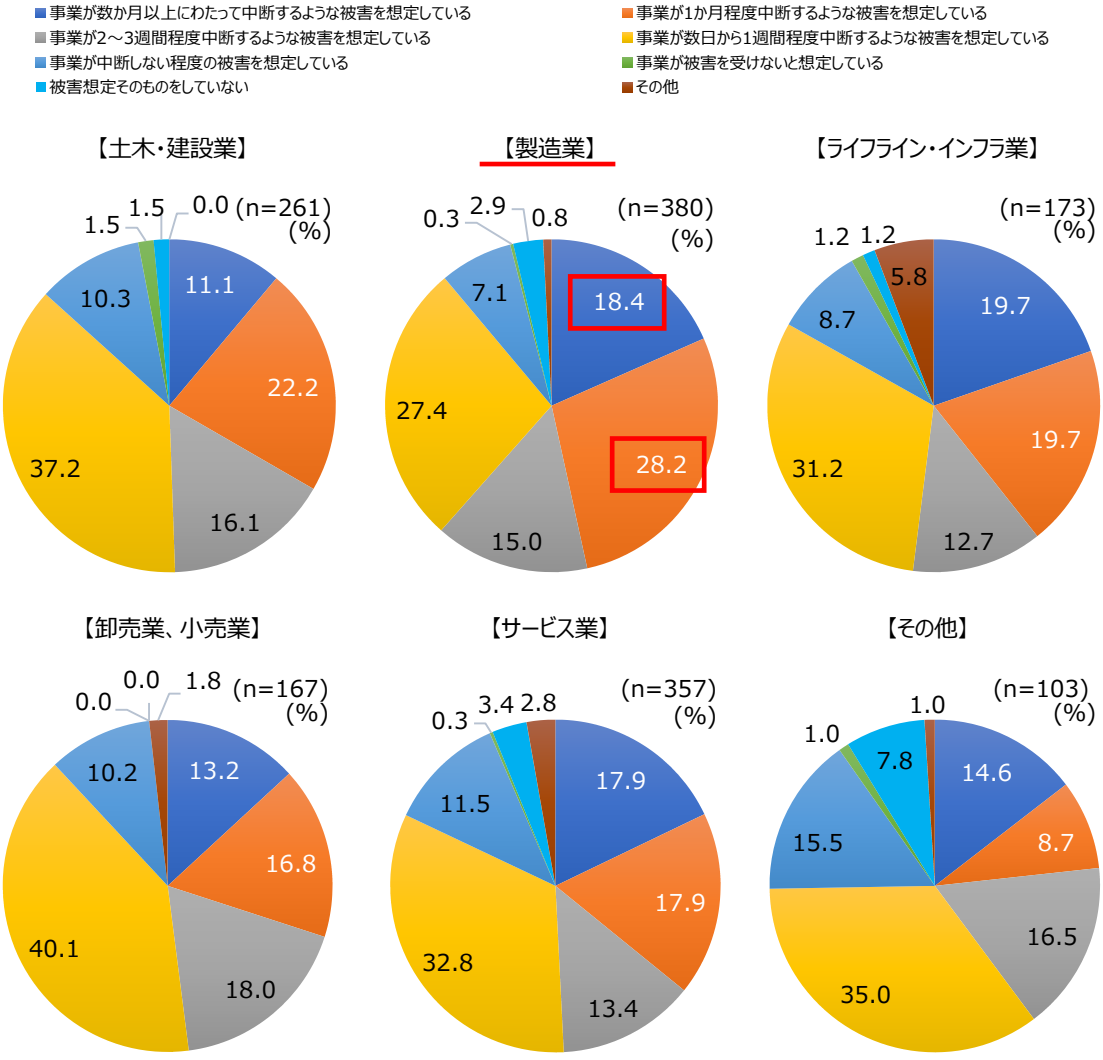
【想定被害が事業におよぼす影響（事業中断期間）】

○　被害想定として、１カ月以上事業が中断すると想定している企業が全体の４割弱存在している。業種別では製造業で最も中断期間が長くなる傾向にある。（質問 10）

≪想定被害が事業におよぼす影響≫



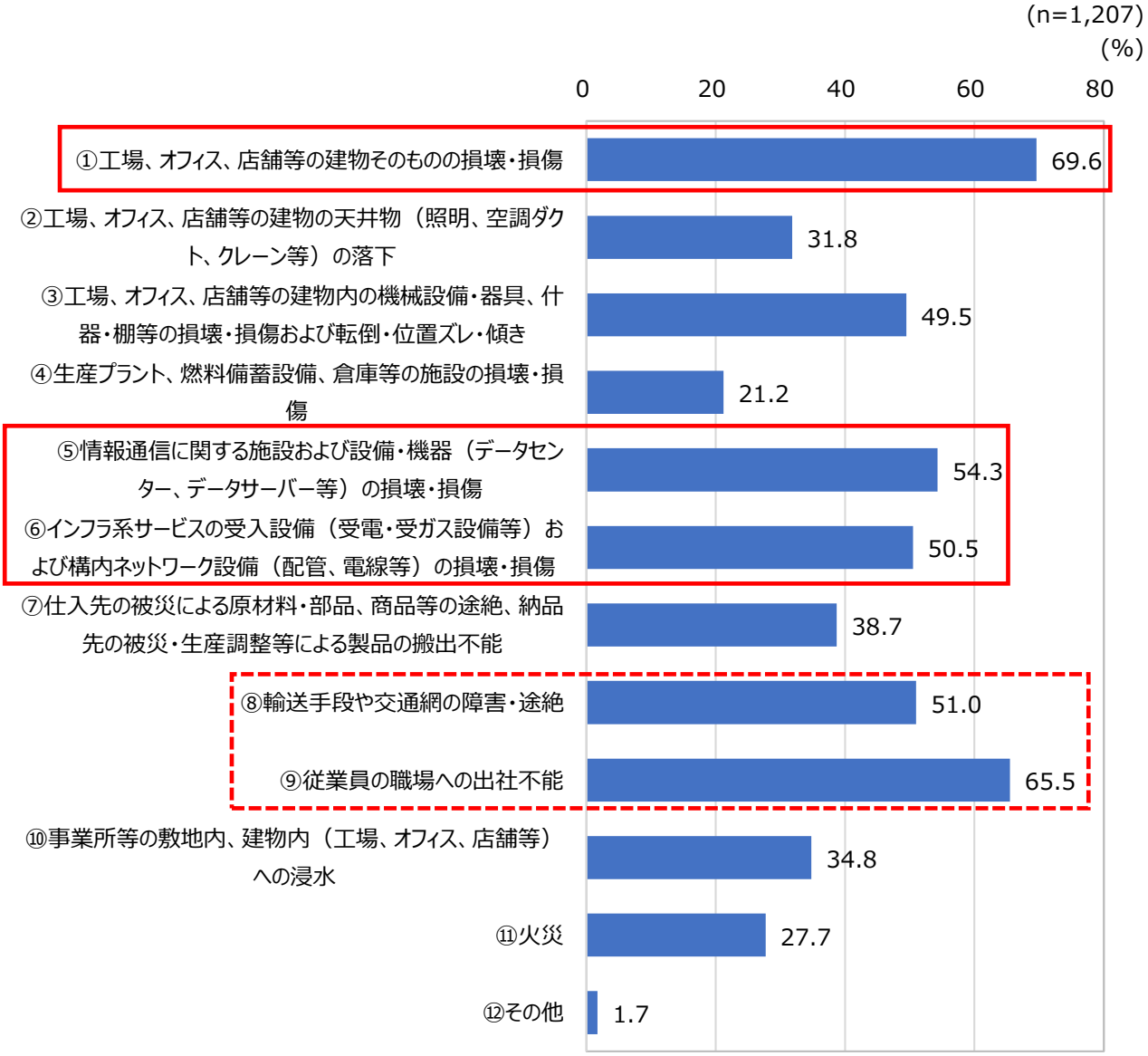
業種別



【最大の事業中断発生要因】

○　事業中断の発生要因としては、建物の損壊・損傷をあげた回答が全体の約７割で最も高い。他では、事業施設関連において、情報通信に係る施設や設備・機器、インフラ系設備（受入設備、構内ネットワーク設備）の損壊・損傷を、事業施設関連以外においては、従業員の出社不能、輸送手段や交通網の障害等をあげる割合が多く、いずれも５割を超えている。（質問 11）

≪最大の事業中断発生要因（複数回答可）≫



セクション５　防災・減災投資等の現状

【防災・減災投資等の現状】

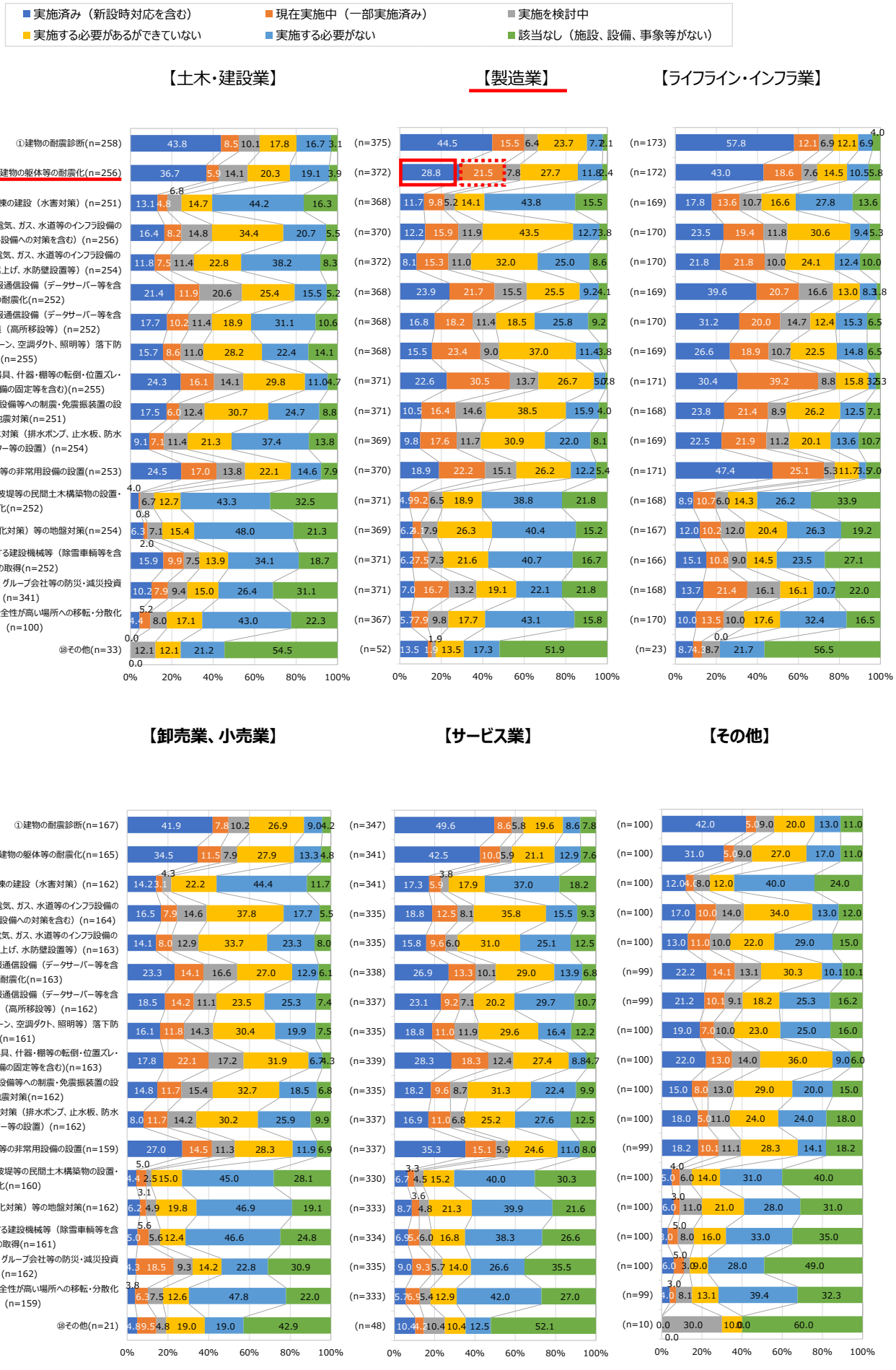
○　防災・減災投資等の現状において、建物の耐震化を「実施済み」と回答した割合は全体の 36.2%にとどまる。なお、製造業においては、６業種中、実施済みの回答割合が最も低い一方、「現在実施中（一部実施済み）」の回答割合が最も高くなり、施設保有状況や対応状況の反映がうかがわれる。

一方、インフラ設備の耐震化や水害対策、制震・免震装置による地震対策等のように、実施する必要性があるとの認識は高いが、「実施済み」の割合は全体の１割台と低位なものが存在する。なお、企業規模が小さくなるほど、「実施する必要があるができていない」との回答割合が増加する傾向にある。（質問 12）

≪防災・減災投資等の現状≫



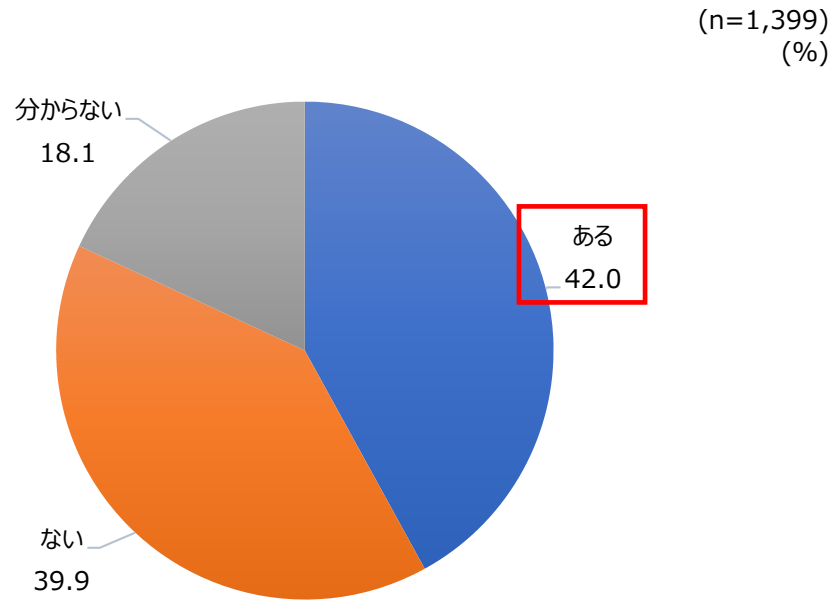
業種別


実施済み（新設時対応を含む）
現在実施中（一部実施済み）
実施を検討中
実施する必要があるができていない
実施する必要がない
該当なし（施設、設備、事象等がない）
【土木・建設業】
【製造業】
【ライフライン・インフラ業】
【卸売業、小売業】
【サービス業】
【その他】
①建物の耐震診断(n=258)
②建物の躯体等の耐震化(n=256)
③建物の高層化や避難棟の建設（水害対策）(n=251)
④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）(n=256)
⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、嵩上げ、水防壁設置等）(n=254)
⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化(n=252)
⑦敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の水害対策（高所移設等）(n=252)
⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明等）落下防止(n=255)
⑨建物内の機械設備・器具、什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止(生産設備の固定等を含む)(n=255)
⑩建物や敷地・建物内の設備等への制震・免震振装置の設置による地震対策(n=251)
⑪敷地・建物内への浸水対策（排水ポンプ、止水板、防水扉、防水シャッター等の設置）(n=254)
⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置(n=253)
⑬擁壁、護岸、防潮・防波堤等の民間土木構築物の設置・強化(n=252)
⑭地盤改良（液状化対策）等の地盤対策(n=254)
⑮災害復旧活動に資する建設機械等（除雪車輌等を含む）の取得(n=252)
⑯子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資(n=341)
⑰事業施設のより安全性が高い場所への移転・分散化(n=100)
⑱その他(n=33)
①建物の耐震診断(n=167)
②建物の躯体等の耐震化(n=165)
③建物の高層化や避難棟の建設（水害対策）(n=162)
④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）(n=164)
⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、嵩上げ、水防壁設置等）(n=163)
⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化(n=163)
⑦敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の水害対策（高所移設等）(n=162)
⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明等）落下防止(n=161)
⑨建物内の機械設備・器具、什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止(生産設備の固定等を含む)(n=163)
⑩建物や敷地・建物内の設備等への制震・免震振装置の設置による地震対策(n=162)
⑪敷地・建物内への浸水対策（排水ポンプ、止水板、防水扉、防水シャッター等の設置）(n=162)
⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置(n=159)
⑬擁壁、護岸、防潮・防波堤等の民間土木構築物の設置・強化(n=160)
⑭地盤改良（液状化対策）等の地盤対策(n=162)
⑮災害復旧活動に資する建設機械等（除雪車輌等を含む）の取得(n=161)
⑯子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資(n=162)
⑰事業施設のより安全性が高い場所への移転・分散化(n=159)
⑱その他(n=21)
0%
20%
40%
60%
80%
100%

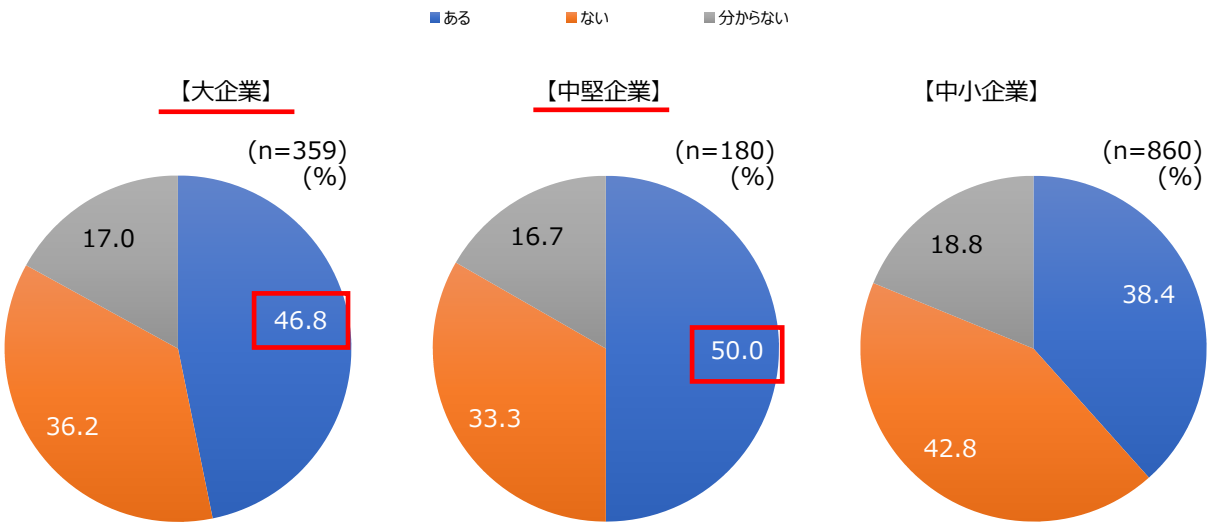
【旧耐震基準により建設された事業施設】

○　旧耐震基準により建設された事業施設がある企業は全体の４割強であり、大企業、中堅企業では概ね５割程度となる。業種別では、他業種に比べ製造業で本事業施設のある比率が高くなる傾向にある。（質問 17）

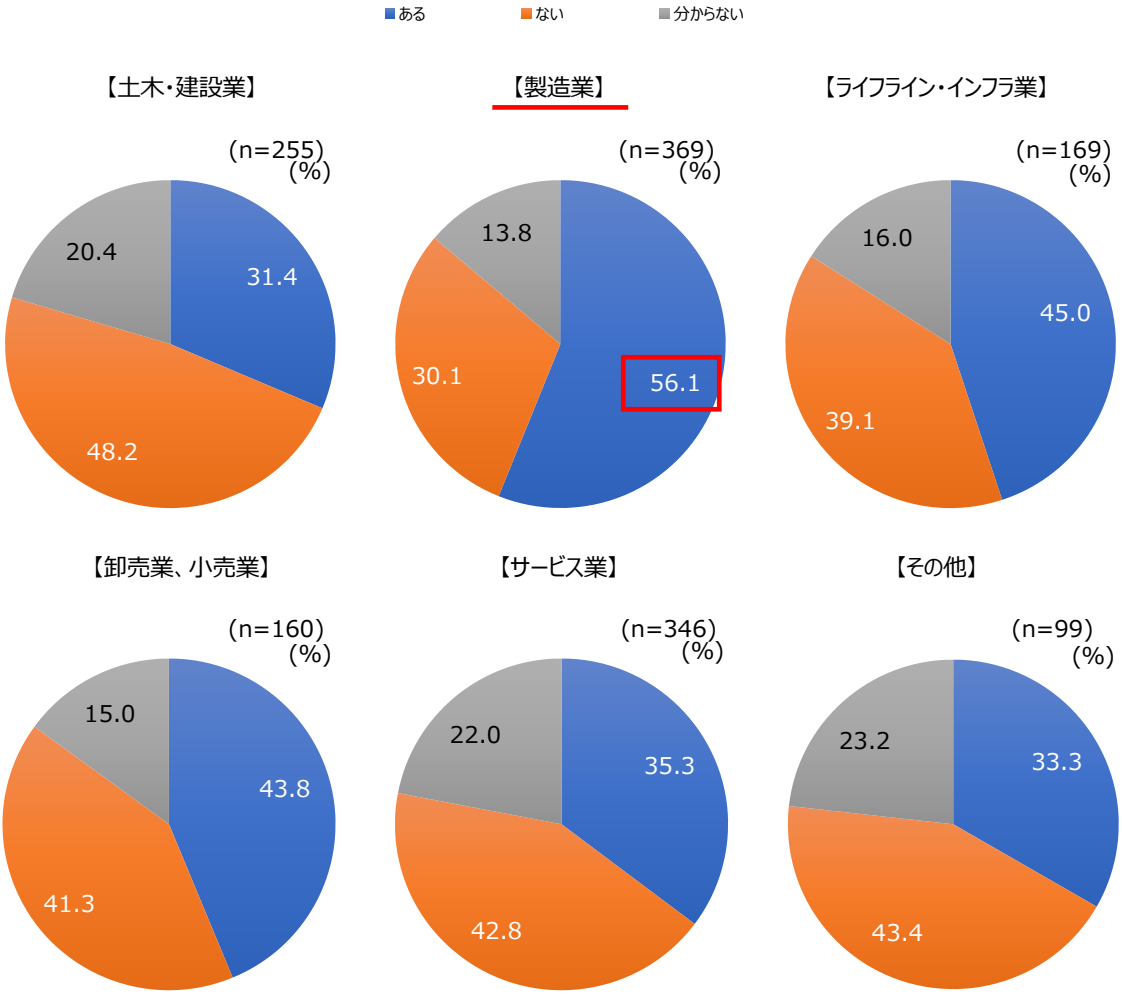
≪旧耐震基準により建設された事業施設≫



企業規模別

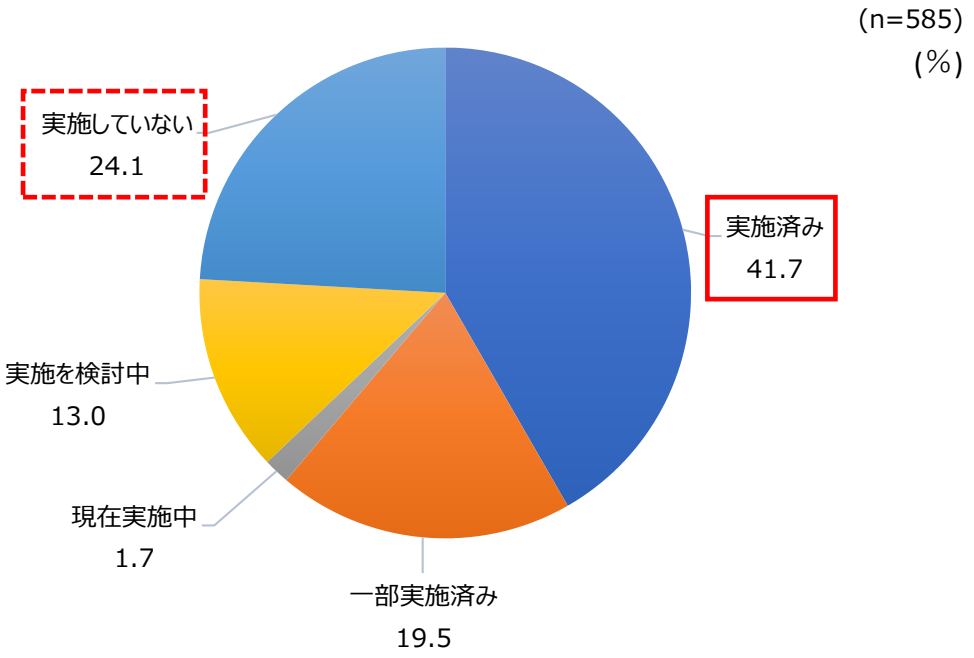


業　種　別


ある
ない
分からない
【土木・建設業】
(n=255)
(%)
31.4
48.2
20.4
【製造業】
(n=369)
(%)
56.1
30.1
13.8
【ライフライン・インフラ業】
(n=169)
(%)
45.0
39.1
16.0
【卸売業、小売業】
(n=160)
(%)
43.8
41.3
15.0
【サービス業】
(n=346)
(%)
35.3
42.8
22.0
【その他】
(n=99)
(%)
33.3
43.4
23.2

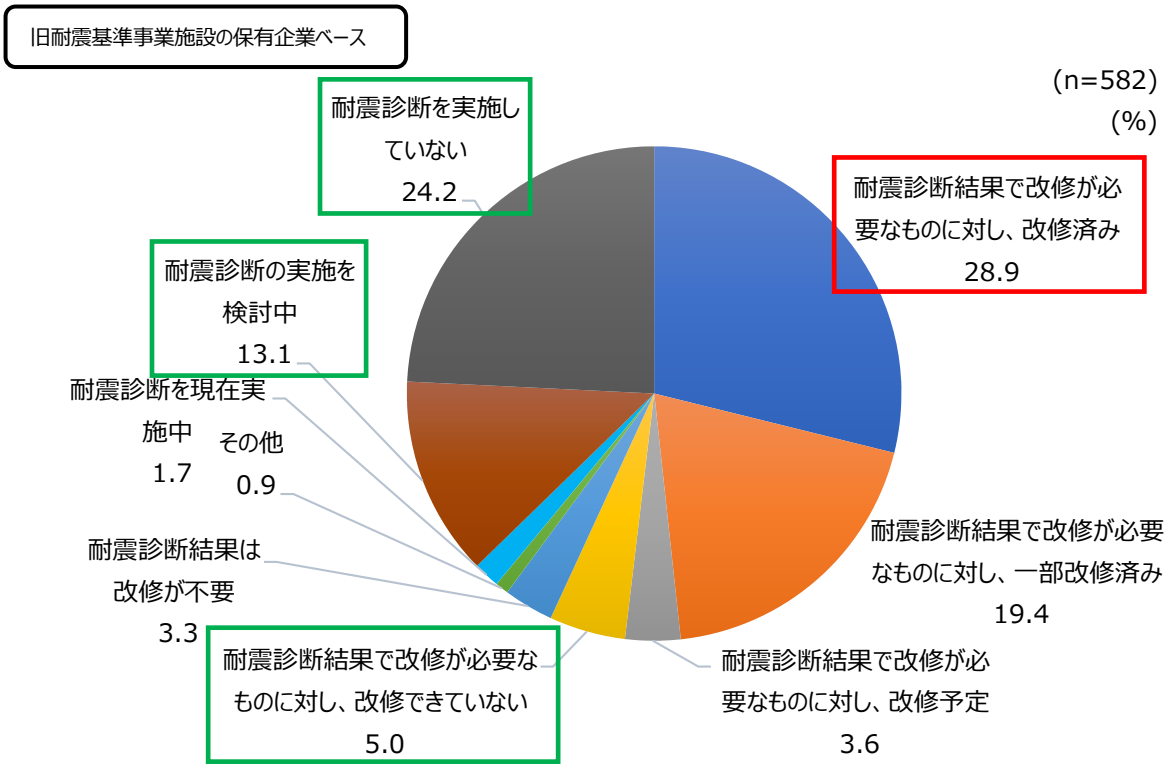
○　本事業施設保有企業のうち、耐震診断を「実施済み」の企業は４割強。一方、「実施していない」企業も全体の 1/4 程度存在する。（質問 18）

≪旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況≫



○　また、耐震改修を完了しているものは３割弱にとどまり、耐震診断・改修の未実施や実行未着手（検討中）の企業等が４割強（グラフ緑部分）存在する。（質問 19）

≪旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等≫

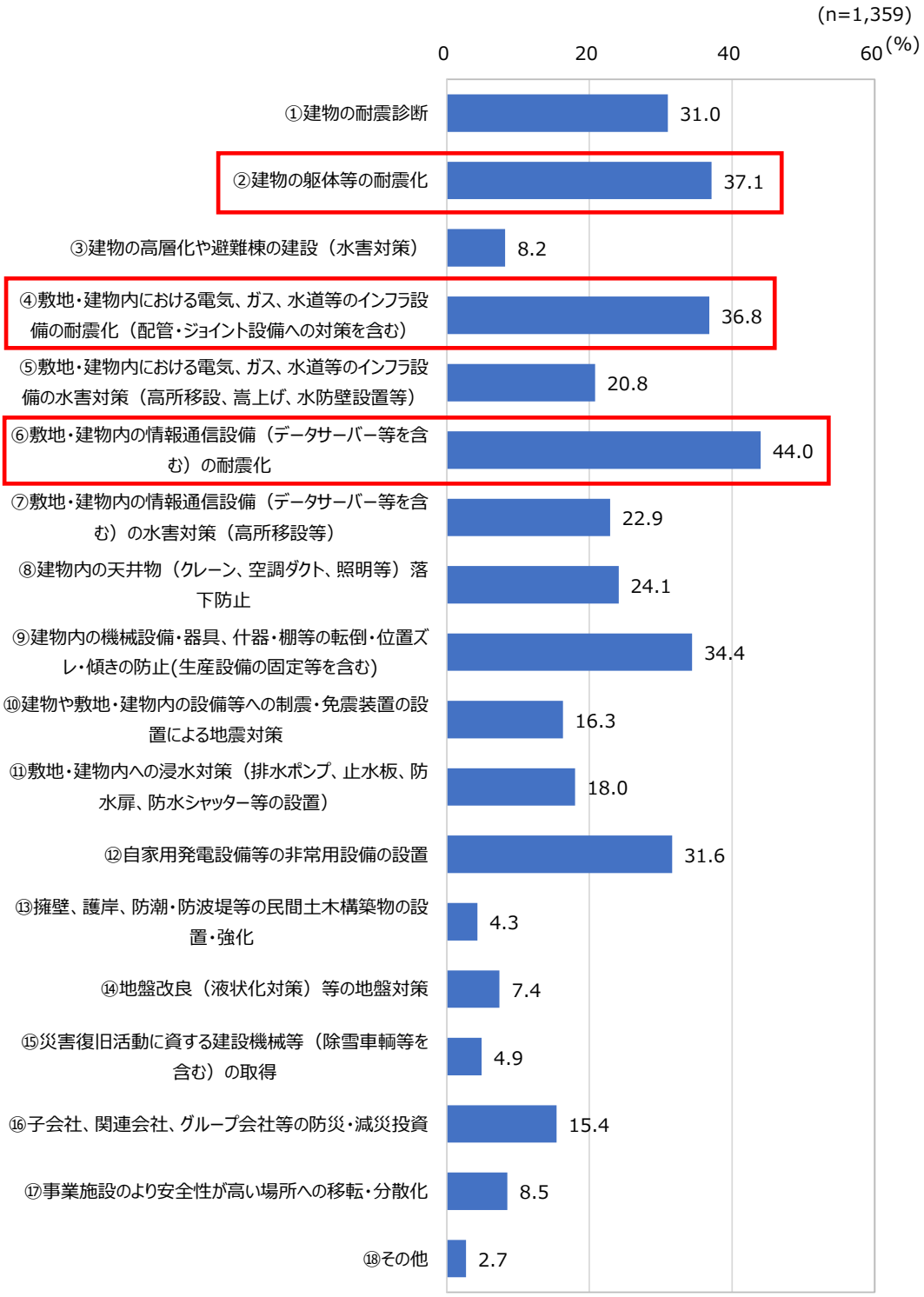


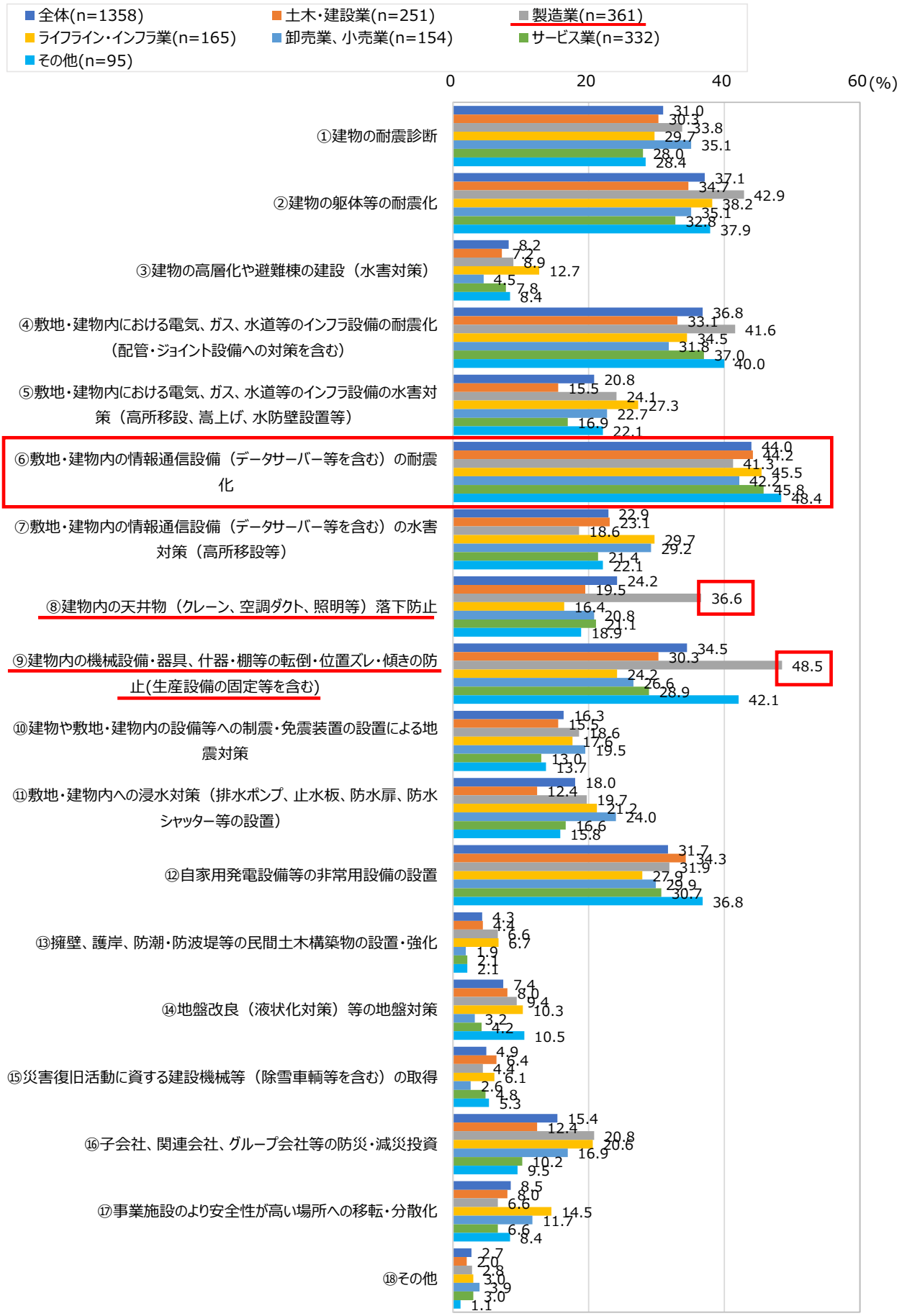
【防災・減災投資等の優先度（今後の優先度）】

○　防災・減災投資等の今後の優先項目（現在実施中のものを含む）については、情報通信設備の耐震化（44.0%）、建物の耐震化（37.1%）、インフラ設備の耐震化（36.8%）が全体の上位３項目となる。情報通信設備の耐震化の回答割合が最も高いことは特徴的である。

なお、製造業では、建物内の設備等の転倒・ズレ・傾きの防止や天井物の落下防止など建物内の被害防止に関する項目の回答割合が他業種に比べ高くなる。（質問 14）

≪防災・減災投資等の優先度（複数回答可）≫

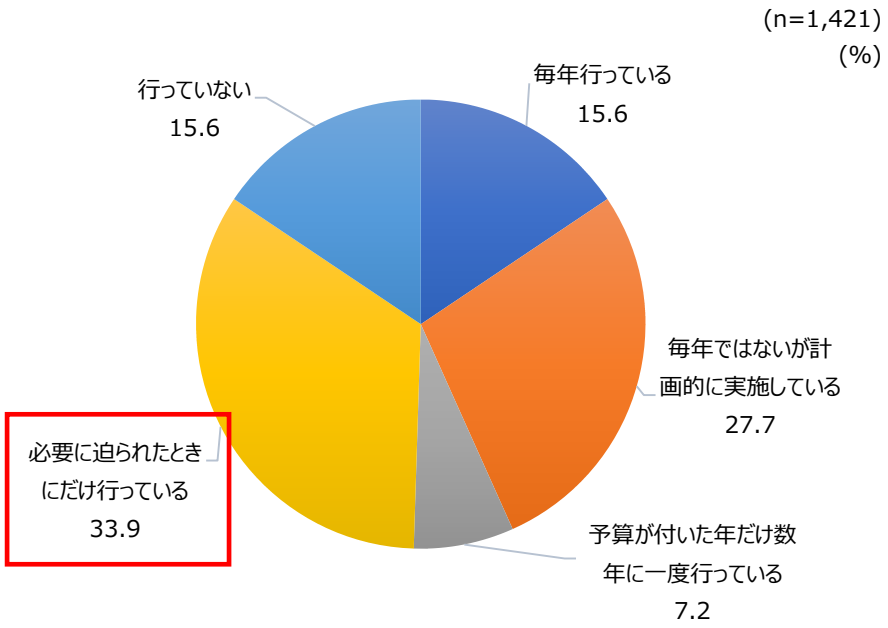



全体(n=1358)
土木・建設業(n=251)
製造業(n=361)
ライフライン・インフラ業(n=165)
卸売業、小売業(n=154)
サービス業(n=332)
その他(n=95)
0
20
40
60(%)
①建物の耐震診断
31.0 30.3 33.8 29.7 35.1 28.0 28.4
②建物の躯体等の耐震化
37.1 34.7 42.9 38.2 35.1 32.8 37.9
③建物の高層化や避難棟の建設（水害対策）
8.2 7.2 8.9 12.7 4.5 7.8 8.4
④敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（配管・ジョイント設備への対策を含む）
36.8 33.1 41.6 34.5 31.8 37.0 40.0
⑤敷地・建物内における電気、ガス、水道等のインフラ設備の水害対策（高所移設、嵩上げ、水防壁設置等）
20.8 15.5 24.1 27.3 22.7 16.9 22.1
⑥敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化
44.0 44.2 41.3 45.5 42.4 45.8 48.4
⑦敷地・建物内の情報通信設備（データサーバー等を含む）の水害対策（高所移設等）
22.9 23.1 18.6 29.7 29.2 21.4 22.1
⑧建物内の天井物（クレーン、空調ダクト、照明等）落下防止
24.2 19.5 36.6 16.4 20.8 21.1 18.9
⑨建物内の機械設備・器具、什器・棚等の転倒・位置ズレ・傾きの防止(生産設備の固定等を含む)
34.5 30.3 48.5 24.2 26.6 28.9 42.1
⑩建物や敷地・建物内の設備等への制震・免震装置の設置による地震対策
16.3 15.5 18.6 17.6 19.5 13.0 13.7
⑪敷地・建物内への浸水対策（排水ポンプ、止水板、防水扉、防水シャッター等の設置）
18.0 12.4 19.7 21.2 24.0 16.6 15.8
⑫自家用発電設備等の非常用設備の設置
31.7 34.3 31.9 27.9 29.9 30.7 36.8
⑬擁壁、護岸、防潮・防波堤等の民間土木構築物の設置・強化
4.3 4.4 6.6 6.7 1.9 2.1 2.1
⑭地盤改良（液状化対策）等の地盤対策
7.4 8.0 9.4 10.3 3.2 4.2 10.5
⑮災害復旧活動に資する建設機械等（除雪車輌等を含む）の取得
4.9 6.4 4.4 6.1 2.6 4.8 5.3
⑯子会社、関連会社、グループ会社等の防災・減災投資
15.4 12.4 20.8 20.6 16.9 10.2 9.5
⑰事業施設のより安全性が高い場所への移転・分散化
8.5 8.0 6.6 14.5 11.7 6.6 8.4
⑱その他
2.7 2.0 2.8 3.0 3.9 3.0 1.1

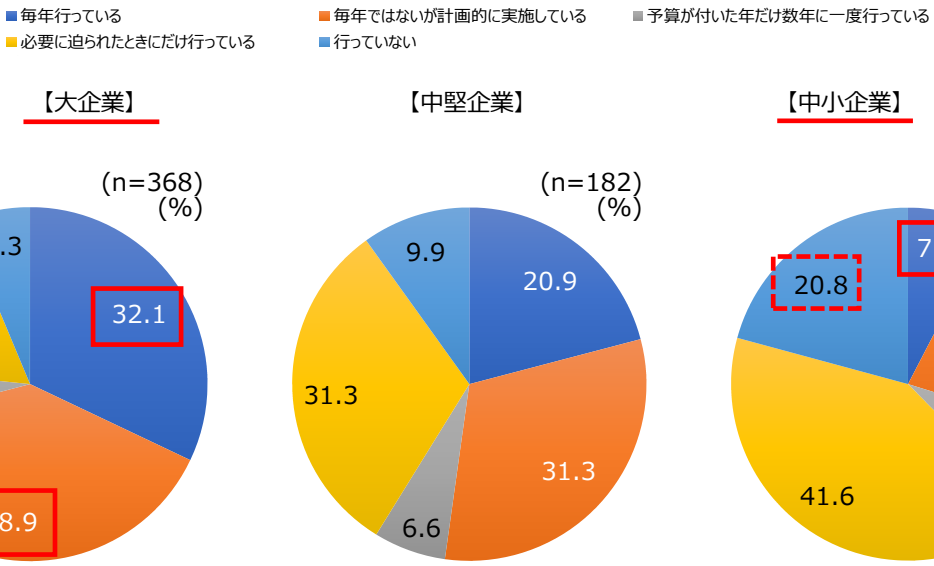
【防災・減災投資等の頻度・規模】

○　防災・減災投資等の頻度は、全体において、「必要に迫られたときにだけ行っている」との回答割合が最も高い。なお、大企業では毎年、または計画的に投資を実施している企業の合計が約７割となるが、中小企業では約３割にとどまる他、投資を「行っていない」とする企業も約２割存在する。（質問 15）

≪防災・減災投資等の頻度≫

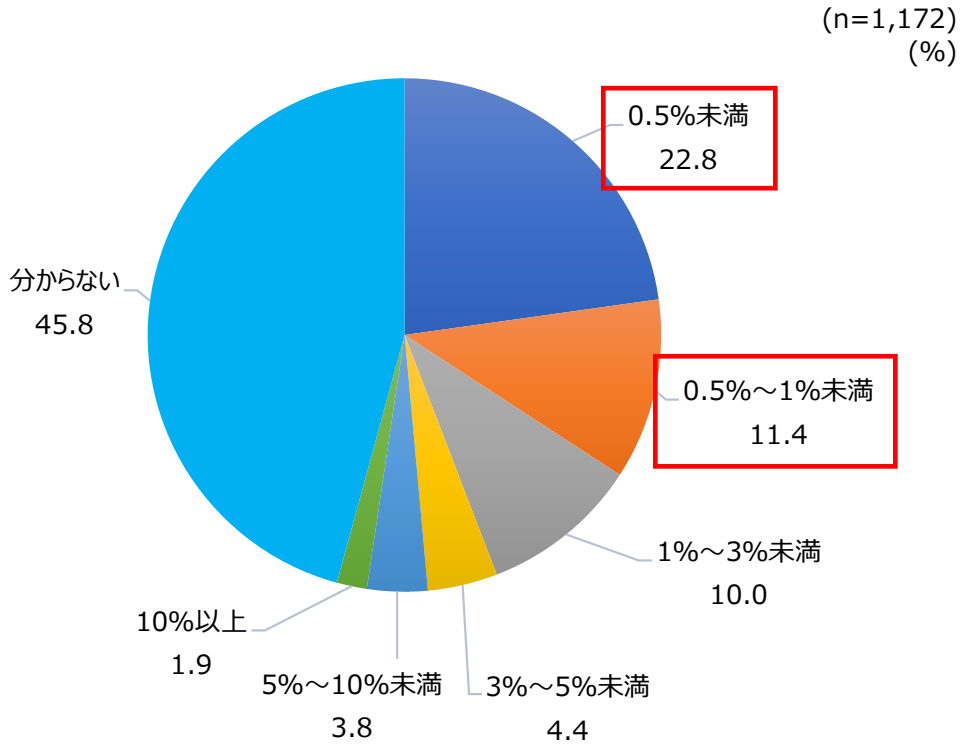


企業規模別



○　また、設備投資額全体（ソフトウェアを含む）に占める年あたりの防災・減災投資額の比率は、具体的な比率で最も回答率が高いものが「0.5%未満」、次いで「0.5%～１%未満」となる等、対応上の一定の限界がうかがわれる。（質問 16）

≪防災・減災投資等の年間投資規模≫

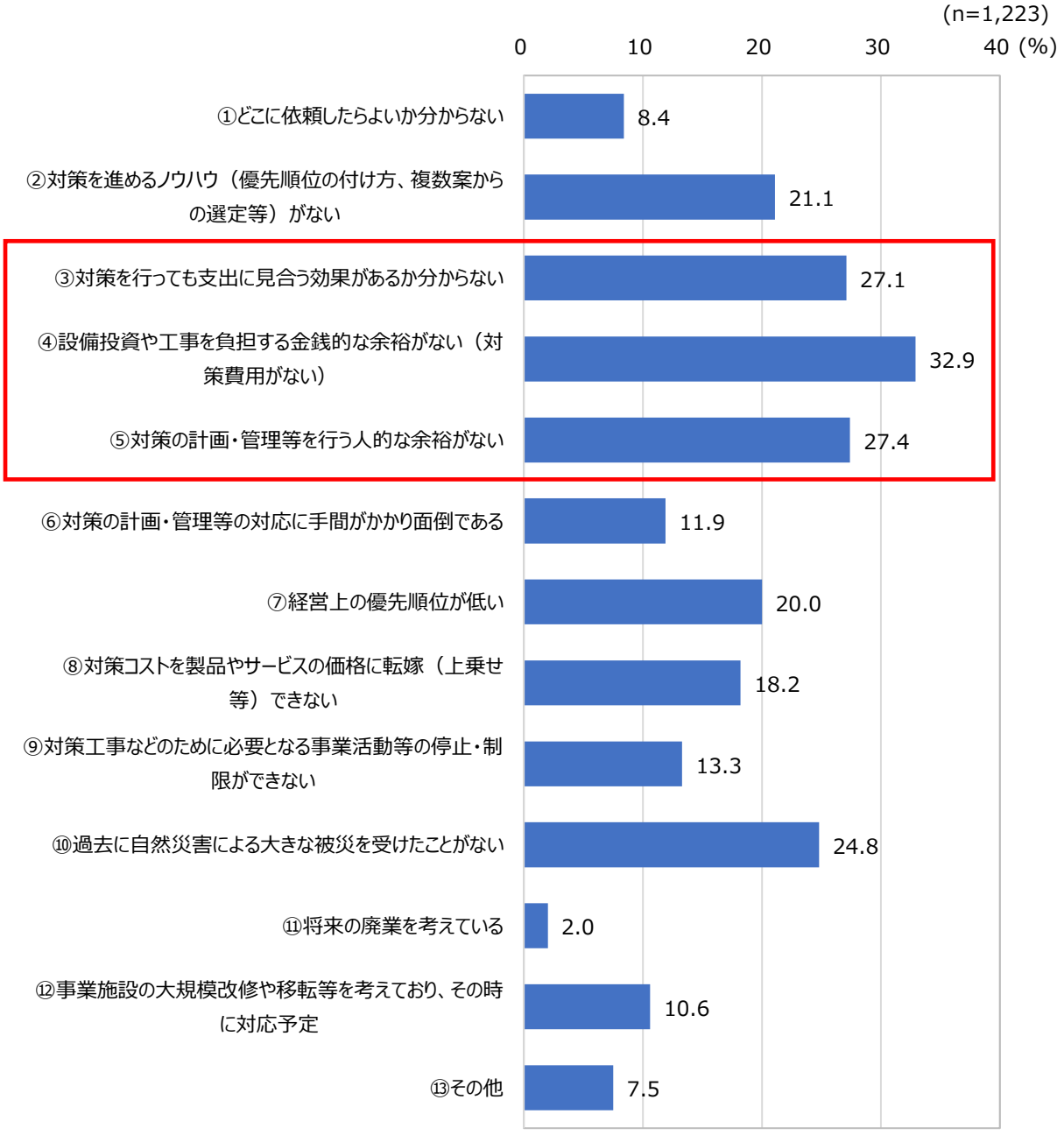


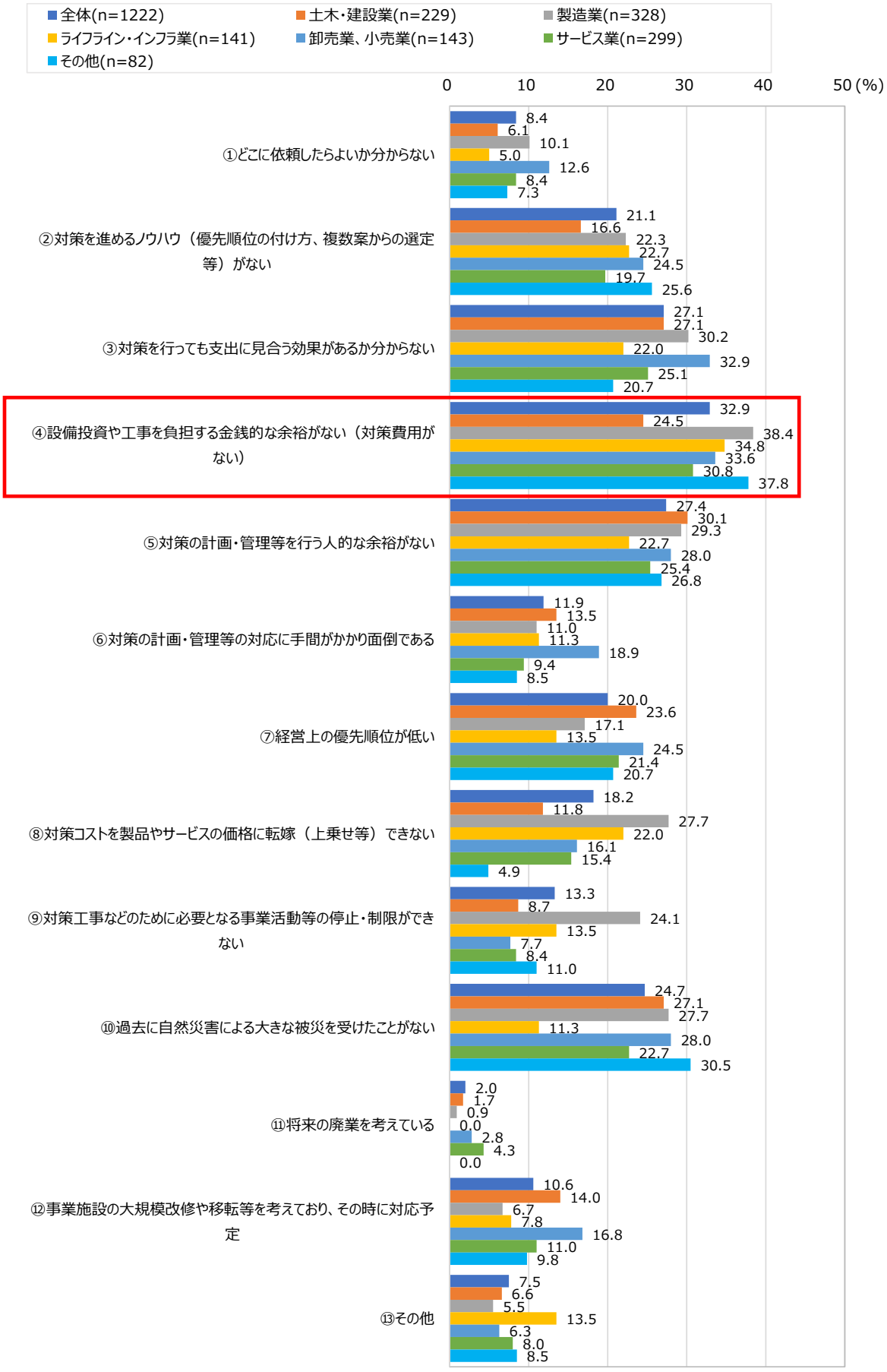
セクション６　防災・減災投資等を進めにくい事情

○　防災・減災投資等を進めにくい理由については、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が全体で３割強と最も高い。なお、業種別に見ても、６業種中、土木・建設業を除く５業種において、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が最も高くなる。

上記に次いで、人的余裕がない、支出に見合う効果への疑問の順となり、費用面と人材面の課題等がうかがわれる結果となった。（質問 20）

≪防災・減災投資等を進めにくい事情（複数回答可）≫




全体(n=1222)
土木・建設業(n=229)
製造業(n=328)
ライフライン・インフラ業(n=141)
卸売業、小売業(n=143)
サービス業(n=299)
その他(n=82)
0
10
20
30
40
50 (%)
①どこに依頼したらよいか分からない
8.4 6.1 10.1 5.0 12.6 8.4 7.3
②対策を進めるノウハウ（優先順位の付け方、複数案からの選定等）がない
21.1 16.6 22.3 22.7 24.5 19.7 25.6
③対策を行っても支出に見合う効果があるか分からない
27.1 27.1 30.2 22.0 32.9 25.1 20.7
④設備投資や工事を負担する金銭的な余裕がない（対策費用がない）
32.9 24.5 38.4 34.8 33.6 30.8 37.8
⑤対策の計画・管理等を行う人的な余裕がない
27.4 30.1 29.3 22.7 28.0 25.4 26.8
⑥対策の計画・管理等の対応に手間がかかり面倒である
11.9 13.5 11.0 11.3 18.9 9.4 8.5
⑦経営上の優先順位が低い
20.0 23.6 17.1 13.5 24.5 21.4 20.7
⑧対策コストを製品やサービスの価格に転嫁（上乗せ等）できない
18.2 11.8 27.7 22.0 16.1 15.4 4.9
⑨対策工事などのために必要となる事業活動等の停止・制限ができない
13.3 8.7 24.1 13.5 7.7 8.4 11.0
⑩過去に自然災害による大きな被災を受けたことがない
24.7 27.1 27.7 11.3 28.0 22.7 30.5
⑪将来の廃業を考えている
2.0 1.7 0.9 0.0 2.8 4.3 0.0
⑫事業施設の大規模改修や移転等を考えており、その時に対応予定
10.6 14.0 6.7 7.8 16.8 11.0 9.8
⑬その他
7.5 6.6 5.5 13.5 6.3 8.0 8.5

セクション７　防災・減災投資等を促進する優遇税制や補助金の対象

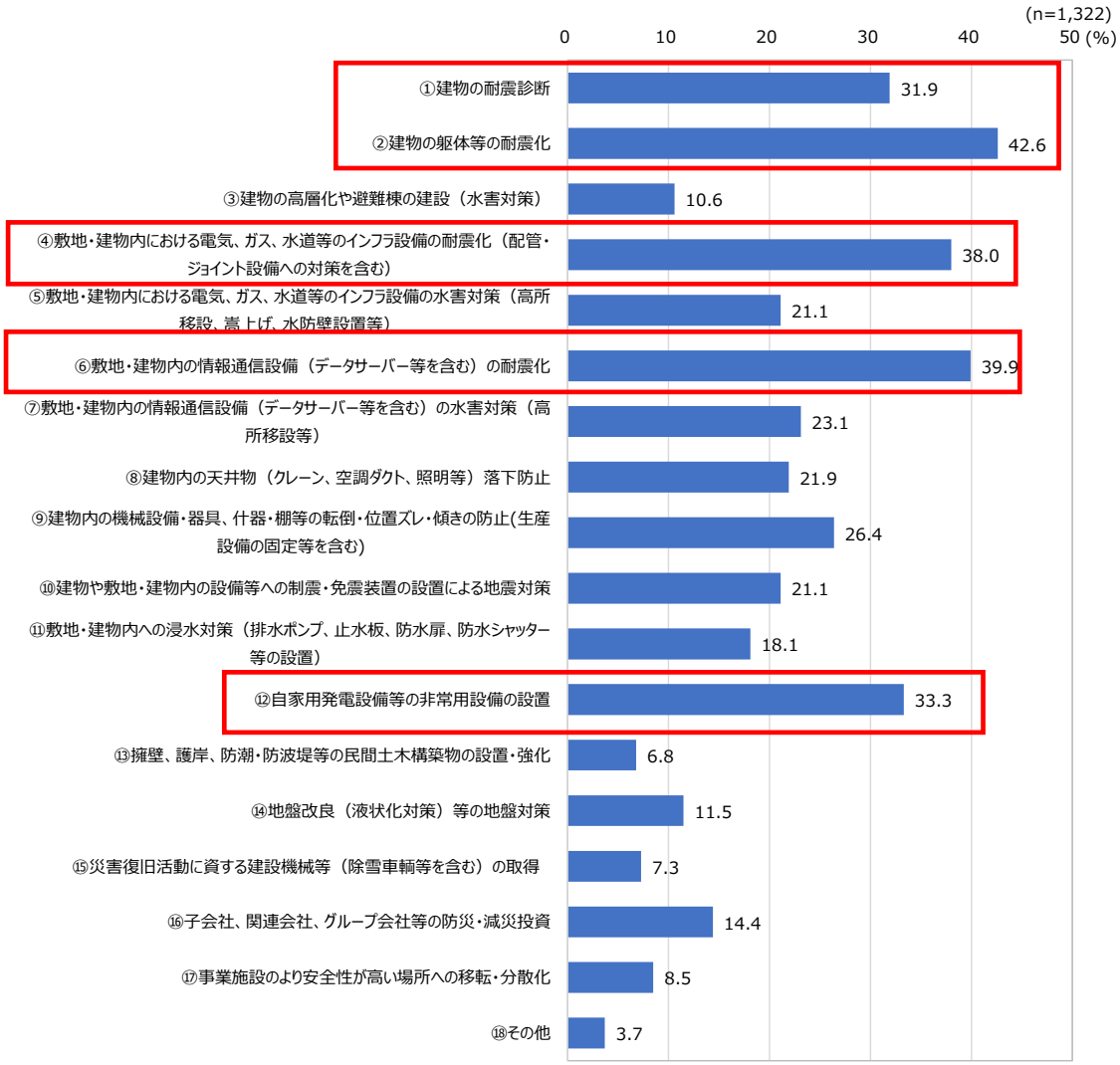
【優遇税制・補助金の対象】

○　防災・減災投資等に活用したい優遇税制・補助金の上位５項目は、全体で以下の順となった。

1　建物の耐震化（42.6%）
2　情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化（39.9%）
3　電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（38.0%）
4　自家用発電設備等の非常用設備の設置（33.3%）
5　建物の耐震診断（31.9%）

なお、企業規模別、業種別に見ても、回答割合の高いものは上記５項目にほぼ一致する。（質問 21）

≪優遇税制・補助金の対象（複数回答可）≫



○ また、今後の防災・減災投資等の優先項目として上位にあげられた項目内容（質問 14）や事業中断の発生要因として上位にあげられた防災・減災投資に関連する項目内容（質問 11）との強い相関性がうかがわれる。

【優遇税制、補助金制度、その他に関するご意見等】

○ 優遇税制、補助金制度、その他の自由記載欄の意見等においては、自然災害への懸念等から優遇税制、補助金制度の早期実現を求める意見、中小企業はもとより中小企業以外へも優遇税制、補助金制度の創設・拡大を求める意見、脱炭素対策や少子高齢化対策だけでなく防災・減災投資へも財源の配分等を求める意見をはじめ、様々な声が寄せられた。

なお、優遇税制、補助金制度等については、適切なアナウンス・広報を求める意見や手続きの簡素化・簡明化（申請書類、検査、報告等）などを求める声も多く寄せられた。（質問 22、質問 23、質問 24）

以　上